

財政のあらまし

令和4年度上半期財政運営の状況

(1) 一般・特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収 入 率	支出済額	支 出 率
一 般 会 計	1,493,215	575,903	38.6	535,070	35.8
特 別 会 計	989,626	269,683	27.3	303,843	30.7

(2) 公営企業会計（令和4年9月30日現在・収益的収支）

（単位：百万円、％）

区 分	収 入			支 出		
	予 算 額	執 行 額	執 行 率	予 算 額	執 行 額	執 行 率
病 院 事 業 会 計	357	107	30.0	2,046	342	16.7
水 道 事 業 会 計	52,658	25,435	48.3	52,658	21,273	40.4
工業用水道事業会計	1,089	545	50.0	1,079	449	41.6
下 水 道 事 業 会 計	78,049	38,586	49.4	77,562	34,859	44.9
自動車運送事業会計	24,737	11,979	48.4	26,549	10,308	38.8
高速度鉄道事業会計	80,821	41,347	51.2	81,266	30,333	37.3
計	237,711	117,999	49.6	241,160	97,564	40.5

(3) 財産、公債及び一時借入金の状況（令和4年9月30日現在）

市有財産の現在高（公営企業分を除く）

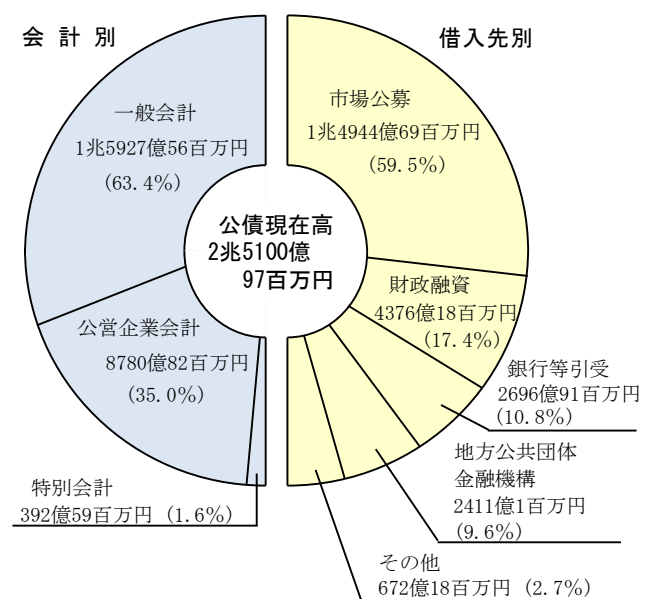
区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	87,703千㎡
建 物	10,209千㎡
そ の 他	出資による権利 281,188百万円等
物 品	7,251点
債 権	92,165百万円
基 金	339,355百万円

一時借入金の状況

（単位：百万円）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	100,000	—
病 院 事 業 会 計	200	—
水 道 事 業 会 計	2,100	—
工業用水道事業会計	100	—
下 水 道 事 業 会 計	3,800	—
自動車運送事業会計	9,000	—
高速度鉄道事業会計	44,000	17,500

公債の現在高



※会計間及び基金の資金運用を含む

令和3年度一般会計決算の概要

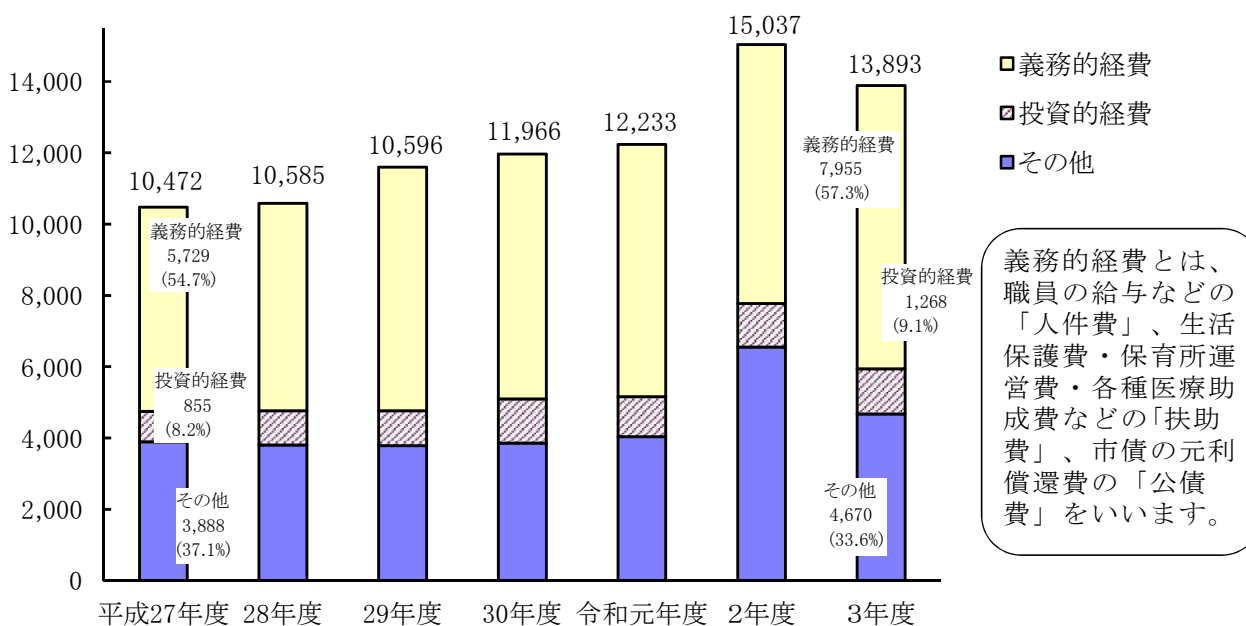
(単位：億円)

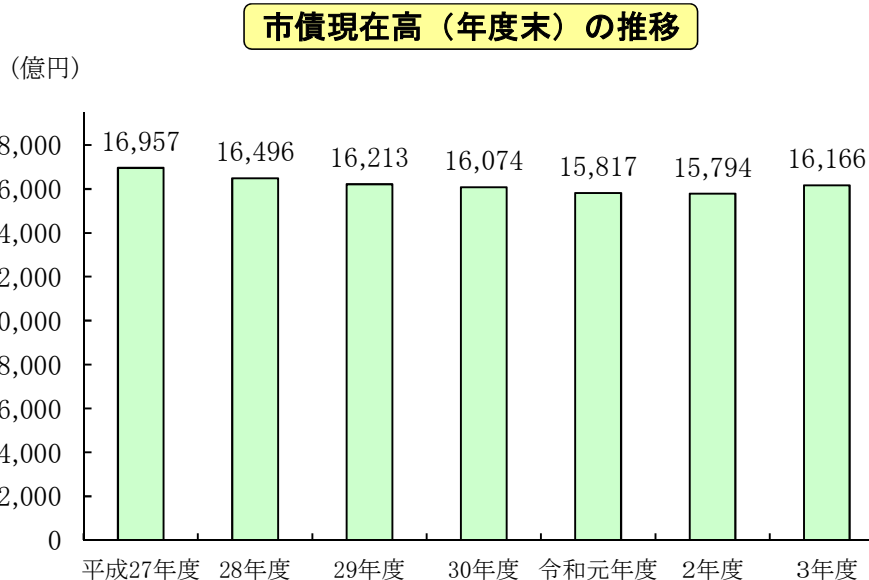
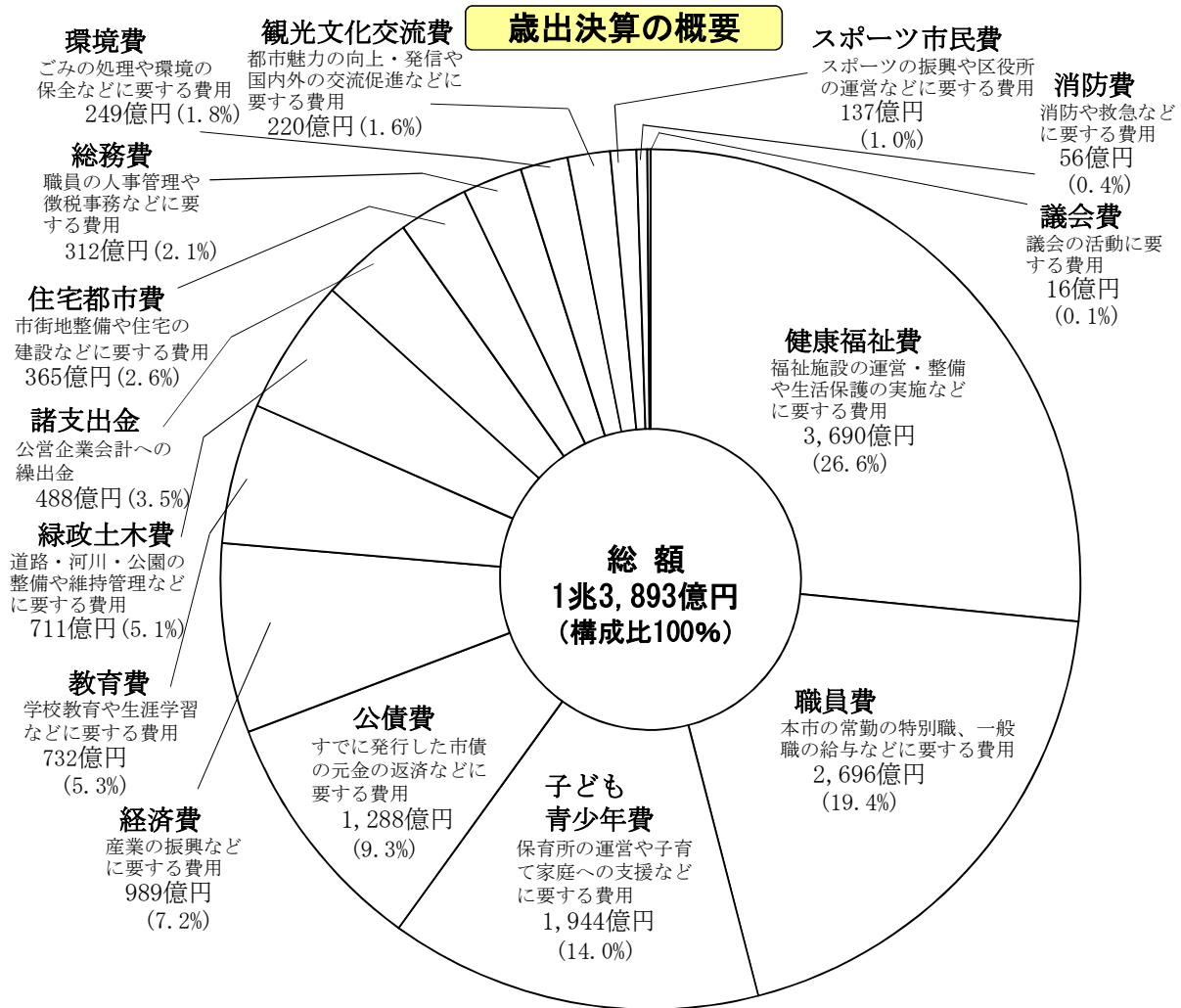
収 入	支 出
市税 5,835	人件費 2,673
地方譲与税・県税交付金 977	扶助費 4,000
地方交付税 210	公債費 1,282
市債 1,042	投資的経費 1,268
うち臨時財政対策債 285	物件費 1,434
国・県支出金 3,789	補助費等 1,053
諸収入 1,334	貸付金 925
使用料及び手数料 394	繰出金 815
繰越金 130	その他 443
その他 357	支出計 (1) 13,893
収入計 14,068	翌年度繰越事業充当財源(2) 71
	実質収支 (3) 104
	総計 (1)+(2)+(3) 14,068

令和3年度の決算は、市税収入が5,835億円となり、収入の総額が1兆4,068億円、支出の総額が1兆3,893億円となりました。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は104億円となっています。

性質別歳出の推移

(億円)





市の借金にあたる市債の現在高は、令和3年度末では一般会計で1兆6,166億円となり前年度に対して372億円の増となりました。
 市民1人当たりによると71万円（令和3年度末住民基本台帳登録人口2,286,964人）となっています。

統一的な基準による財務書類（一般会計等）

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

令和3年度

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,678,171	固定負債	1,711,051
有形固定資産	2,964,890	地方債	1,507,469
事業用資産	1,193,602	長期未払金	18,081
土地	599,848	退職手当引当金	182,206
立木竹	77	損失補償等引当金	752
建物	1,739,048	その他	2,543
建物減価償却累計額	△1,174,751	流動負債	162,520
工作物	101,814	1年内償還予定地方債	127,206
工作物減価償却累計額	△82,798	未払金	1,392
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	19,059
航空機	2,466	預り金	14,128
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	736
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,873,571
建設仮勘定	10,362		
インフラ資産	1,751,516	【純資産の部】	
土地	1,331,732	固定資産等形成分	3,747,736
建物	69,488	余剰分（不足分）	△1,837,035
建物減価償却累計額	△40,395		
工作物	1,416,866		
工作物減価償却累計額	△1,062,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,546		
物品	46,615		
物品減価償却累計額	△26,843		
無形固定資産	9,343		
ソフトウェア	4,931		
その他	4,412		
投資その他の資産	703,938		
投資及び出資金	687,160		
有価証券	51,144		
出資金	636,016		
その他	-		
投資損失引当金	△349,004		
長期延滞債権	4,896		
長期貸付金	80,718		
基金	270,305		
減債基金	224,650		
その他	45,655		
その他	10,455		
徴収不能引当金	△594		
流動資産	106,101		
現金預金	32,218		
未収金	4,420		
短期貸付金	26,011		
基金	43,554		
財政調整基金	20,250		
減債基金	23,304		
棚卸資産	-		
その他	56		
徴収不能引当金	△157		
資産合計	3,784,272	純資産合計	1,910,701
		負債及び純資産合計	3,784,272

※ 基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	経常費用の構成比率 (%)	市民1人当たりの額 (千円)
経常費用	1,196,774	100.0	523.3
業務費用	592,587	49.5	259.1
人件費	272,845	22.8	119.3
職員給与費	213,831	17.9	93.5
賞与等引当金繰入額	19,059	1.6	8.3
退職手当引当金繰入額	21,111	1.8	9.2
その他	18,845	1.5	8.2
物件費等	300,153	25.1	131.2
物件費	181,479	15.2	79.4
維持補修費	59,851	5.0	26.2
減価償却費	58,823	4.9	25.7
その他	-	-	-
その他の業務費用	19,589	1.7	8.6
支払利息	14,197	1.2	6.2
徴収不能引当金繰入額	239	0.0	0.1
その他	5,153	0.4	2.3
移転費用	604,187	50.5	264.2
補助金等	169,828	14.2	74.3
社会保障給付	335,816	28.1	146.8
他会計への繰出金	95,854	7.9	41.9
その他	2,689	0.2	1.2
経常収益	81,585		
使用料及び手数料	39,565		
その他	42,020		
純経常行政コスト	1,115,190		
臨時損失	7,410		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	2,684		
投資損失引当金繰入額	4,725		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	13,793		
資産売却益	906		
その他	12,888		
純行政コスト	1,108,806		

※基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※市民1人当たりの額は、令和3年度末時点の人口（2,286,964人）により算出

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,880,596	3,679,294	△1,798,698
純行政コスト(△)	△1,108,806		△1,108,806
財源	1,104,530		1,104,530
税金等	725,608		725,608
国県等補助金	378,921		378,921
本年度差額	△4,276		△4,276
固定資産等の変動(内部変動)		34,061	△34,061
有形固定資産等の増加		29,196	△29,196
有形固定資産等の減少		△62,607	62,607
貸付金・基金等の増加		138,765	△138,765
貸付金・基金等の減少		△71,293	71,293
資産評価差額	△3	△3	
無償所管換等	34,384	34,384	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	30,105	68,441	△38,337
本年度末純資産残高	1,910,701	3,747,736	△1,837,035

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,136,195
業務費用支出	532,008
人件費支出	271,733
物件費等支出	241,330
支払利息支出	14,197
その他の支出	4,748
移転費用支出	604,187
補助金等支出	169,828
社会保障給付支出	335,816
他会計への繰出支出	95,854
その他の支出	2,689
業務収入	1,167,531
(注) 税金等収入	729,699
国県等補助金収入	356,540
使用料及び手数料収入	39,585
その他の収入	41,707
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	31,336

科目	金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	192,064
公共施設等整備費支出	28,840
基金積立金支出	67,115
投資及び出資金支出	2,883
貸付金支出	93,224
その他の支出	1
投資活動収入	158,689
国県等補助金収入	22,381
基金取崩収入	36,626
貸付金元金回収収入	97,495
資産売却収入	2,064
その他の収入	123
投資活動収支	△33,375
【財務活動収支】	-
財務活動支出	155,101
地方債償還支出	152,971
その他の支出	2,130
財務活動収入	157,665
地方債発行収入	157,665
その他の収入	-
財務活動収支	2,564
本年度資金収支額	526
前年度末資金残高	17,564
本年度末資金残高	18,090

前年度末歳計外現金残高	14,284
本年度歳計外現金増減額	△156
本年度末歳計外現金残高	14,128
本年度末現金預金残高	32,218

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	算 定 内 容	令 和 3 年 度 比 率	令 和 2 年 度 比 率	令 和 元 年 度 比 率	早 期 健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—※	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	7.2%	7.9%	8.2%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	94.2%	104.4%	104.8%	400%	
資金不足比率	会計ごとの事業規模（料金収入）に対する資金不足額の割合					
	市場及びと畜場特別会計	—	—	—	経営健全化基準 20%	
	名古屋城天守閣特別会計	—	—	—		
	市街地再開発事業特別会計	—	—	—		
	病院事業会計	—	—	—		
	水道事業会計	—	—	—		
	工業用水道事業会計	—	—	—		
	下水道事業会計	—	—	—		
	自動車運送事業会計	—	—	—		
	高速度鉄道事業会計	—	—	—		

※ 「—」は赤字額・資金不足額が発生していないことを示しています。

財政のあらまし

令和4年12月発行

令和4年度上半期財政運営の状況

令和3年度一般会計決算の概要

統一的な基準による財務書類（一般会計等）

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

編集 名古屋市財政局財政部財政課

発行 名古屋市